

2020年 8月号 月刊ガソリンスタンド誌

● アフターコロナのビジネス環境変化に備えよう

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大にともなう緊急事態宣言によって経済活動は大きな打撃を受けましたが、宣言が解除されたとはいえ、コロナウイルス感染が完全に終息したわけではなく通常の生活や経済活動ができるようになるまでにはまだしばらく時間が掛かりそうです。SS業界においても企業ごとに色々な対策や工夫がなされてきたはずですが、石油業界全体としては大企業から中小零細企業までその経営規模が非常に多様ですからそれぞれの立場でコロナ後のビジネス展開に向けた取り組みについて検討がなされています。経済活動の再開が進む中で、特にテレワークについては、これまでも働き方改革の取り組みの一つとして取り上げられてきたこともあり、このコロナ禍でにわかに注目度が上がり石油業界においても急速に普及が進みつつあります。一概に石油業界ビジネスといってもテレワークに取り組む場合には、それに向く職種と向かない、そもそもできない職種があることは現実です。例えば、管理部門や営業スタッフがノートパソコンを持ち出すことはできても、SSのフィールドスタッフがテレワークをすることは少ないはずですし、仮にセルフSSにおいて部分的にリモートでオペレートできたとしても、実際のビジネスでは店頭販売の動きをモニターだけで行うことは現実的ではないはずで

従って、石油ビジネスにおけるリモートワークは受発注業務、営業管理や企画制作、販売データのリアルタイム把握や販売分析などが現実的な業務となるはずで

す。リモートワークに取り組んだ部門でも通常業務がこなせているところと、現実にはあまりうまく機能せずかたちだけになっているところも多いように感じます。これは新型コロナ感染が問題になってからの準備では、十分な検討時間や環境整備が難しかったということもあります。

● テレワークが有効な石油ビジネス

今後、石油業界に求められるのは、働き方改革やテレワークを一時的な取り組みで終わりにすることなく、本格的なリモートワークや新たな働き方を真剣に検討し、今後の業態改革に生かしていくことだと思いますが、どこの部署でどのように活用していくことができるのかが最大のポイントとなります。もともと働き方改革が推進され、いかにワークライフバランスを実現していくかという課題があったわけですから、これをきっかけにしてビジネス環境を整備していく必要があります。先に述べたように一概に石油業界と云っても経営規模や業態は非常に多岐にわたります。一般的なSS店頭販売オペレーションから卸、直売部門、外販配送部門を持つ特約店、さらには元売りや商社系まで業態は非常に多様です、当然テレワークでは対応できない現場業務もあるはずですが、SS店頭オペレーション以外の管理の多くの業務がリモートでのテレワークが可能となるはずで

んだことで全社的に劇的なコスト削減が進み大幅な収益向上が実現している企業も増えて
います。当社システムのユーザー様はすでにご承知と思いますが、すでに、当社では殆どの
サポート業務をリモートにより実行しております。

● 石油業界におけるテレワーク化の課題

今回のコロナ禍において石油流通企業のビジネス現場におけるデジタル化の遅れが、明
らかになりました。たとえば、多くの企業において社員にノート PC などのモバイル
端末を配布してテレビ会議やテレワークをやりたくてもできないという問題も多かったよ
うです。

WEB 会議を行うことができないという基本的なインフラの課題。SS 業界のリテ
ルは中小企業が大部分を占めており、これからはまずデジタル環境やシステムを整
え情報の共有化が実現できる体制を構築しておく必要があります。

今回のコロナ禍により「テレワーク」という言葉が急に脚光を浴びていますが、実は大手
IT 企業などでもワークスタイル改革（働き方改革）の推進は試行錯誤の段階なので
石油流通業界にあっては実際にはこれからの課題であるともいえます。

今回は、電車通勤などによるコロナ感染リスクをなくすため、そして通勤時間のコスト軽
減などでテレワークが推奨されるケースが多かったわけですが、今後、大災害発生時など
におけるBCP対策としてのテレワーク対応には石油業界としてさらに具体的かつスピー
ディーで効果的な手法が求められておりそのための準備をしておくことが必要だと感じます。
テレワーク最大の課題は通信環境と情報漏洩のリスク増大です。テレワークは文字通りテ
レ（遠隔地）でワーク（働く）することですから、業務を行う場所は自宅やコワーキングス
ペースといったオフィス以外の場所が一般的であり、緊急時にはいろいろなパブリックス
ペースで業務を行うケースもあります。ネット環境の課題と情報漏洩のリスクが一気に高
まることはいうまでもありません。今後は発電設備の整備やセキュリティ対策も考慮しな
がら対策を進める必要があります。石油業界の大手企業の直売部門の営業などではすで
に配送システムとともに活用されており、SS店頭ビジネスにおける運用も視野に入れてお
く必要があると思われます。

● 外販配送部門での普及が進む

今回はコロナショックによる感染対策として「テレワーク」が注目され運用が推奨された
わけですが、現在想定されている首都直下型地震などをはじめとする大災害発生時に
おいて石油業界はエネルギー供給として重要な役割を担うことになるはず
です。

当社では、東日本大震災発生時における石油業界の対応の経験と現場で発生していた課
題を想定しつつ5Gの時代に向けて新たな外販配送システムの開発を進めて
おります。

新システムにおいては災害発生時における機能としてスマホなどでも使用されているア
ンドロイド系ハンディPOSによりデータ処理を実行する仕様となっており、本体シス
テムのクラウド化により緊急時にあってもテレワークに対応しながら安定した運用が可能
な仕様を目指しています。石油業界におけるテレワーク対応は緊急事態発生時にこそ有効

に活用できるシステム構築がポイントとなることは過去の実体験からも明白なことですし、被災地域の多くの石油流通企業からの機能要望やアイデアが前提となっており、その内容について本体ソフトウェア開発は当社が担当、ハードウェアは富士通による開発で近日中に公開予定となっています。災害発生時における石油製品の安定供給は業界としての社会的使命でありまさにリモートによる「テレワーク」が可能な最新仕様となっております。

● BCP対策

事業継続計画（じぎょうけいぞくけいかく、英語: Business continuity planning, BCP）とは、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。事業継続と復旧計画（Business Continuity & Resiliency Planning, BCRP）とも呼ばれる。

これまでの石油業界システムは個々の業務に対するマニュアルや評価制度が⁶ない、さらに広義の意味で⁷ いえは⁸ 目標設定が⁹ない。裏を返せば¹⁰、場当たりの仕様が多かったと考えられます。これから石油ビジネスに求められるのは、一時的な取り組みで終わりにすることなく、本格的なリモートワークや新しい働き方を真剣に検討し、対応していくことだろうと考えます。もともと働き方改革が推進され、いかにワークライフバランスを実現していくかという課題があったわけで、これをきっかけにして石油ビジネスの事業環境を見直しつつ整備していくことが必要だと考えております。

● テレワークで求められる経営情報処理の一元化、どこからどのように手を付けるか

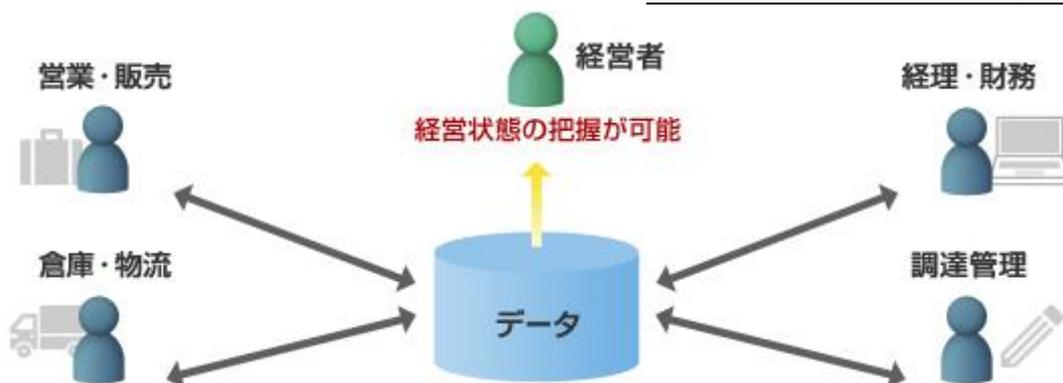
時代とともに、IT環境は急速に進化し石油ビジネスも変化しているわけですが、依然として請求書作成を中心とする「勘定系データ処理」が石油業界システムの中心となっています。異業種と比較すると、一般的な石油業界システムは遅れているともいえそうです。

社内の部署ごとに散在するエクセルなどによるデータを一元的に統合しながら処理できるシステムでなければ、今後のテレワーク体制の構築は不可能ですから、現在社内各部署で行われている個々のデータ処理作業について改めて重複しているデータ処理を再精査しながら業務の無駄を省くための整理見直しが必要となっています。このことは人的コストの見直しにも通じることであり絶対に避けては通れない業務改善の第一歩となるはずですから、まずは、社内業務の再精査の実行をお勧めします。まずは、「経営情報の一元管理」を目指してシステム構築を目指しながら実現することが重要です。企業のあらゆるところに点在している各種情報を一箇所に集め、その情報を元に企業の状況を正確かつタイムリーに把握し、経営戦略や戦術を決定していくことが大切です。さらには、ITを活用して「業務の効率化」をはかる、他のシステムとの連携によりスピード化を実現する、といった目的の導入も増えています。

最近、よく耳にするはずのERPとは、Enterprise Resources Planningの略であり、企業経営の基本となる資源要素（ヒト・モノ・カネ・特に情報）を適切に分配し有効活用する計画＝考え方を意味します。現在では、「基幹業務統合系、情報システム」を指すことが多く、企業の情報戦略に欠かせない重要な位置を占めています。

ERPは今後テレワークによる作業を進めるうえでまず最初に行うべき基幹業務の再精査と統合からスタートします。当社では、石油流通統合管理システム「ペトロマスターEX」構築などでクライアント企業様のお手伝いをさせていただいておりますので、お気軽にお申し付けいただければ、WEB環境の整備も含めてアドバイスをさせていただきますので、お気軽にお申し付けください。

ERPは「情報の一元管理」を実現



ERPは「さまざまな導入形態」をもつ

- **働き方が変わります**

テレワークの普及で世の中の働き方が大きく変わりつつあります。SS業界はこれまで不況業種というイメージもあったため人手不足が課題となっていたわけですが、セルフ化の進行や業態改革が進みつつあること。さらに若干の市況安定も見えてきたことからコアとなる燃料油販売を中心に業種としても復活傾向にありますから今後に向けてのシステム投資は絶好のチャンスが到来しているともいえそうです。従って経営効率向上により石油ビジネスの可能性はさらに大きく拡大するはずです。

今回のコロナ禍により通勤時間の無駄や感染リスクが明確になり多くの企業で本社スペースの削減や在宅業務の有利性が認知されましたのでバックオフィスの設置やリモート業務は急速に普及することになるはずです。すでに当社では全国各地のユーザー様とテレビ会議による打ち合わせ、システムのプレゼンテーション、納入インストール作業、データメンテナンス、システムサポートまでほとんどの作業についてリモートにより実施させていただくことが可能な体制を構築済みですから、ユーザー様は数年前とは全く異なる運用環境で安心して使用することが可能となっております。

軽井沢の「ゆきんこサポートセンター」ではこれらの自社システムの運用実務と構築手法をご覧いただきながら、具体的にクライアント企業様に合わせたシステム構築を行うためのシステム研修会なども行っておりますので、是非、お気軽にお問い合わせください。

併せて、システム導入の御検討に際しまして、当社システムは経済産業省、中小企業庁による優遇税制にも適応しておりますので、是非ご活用いただければと思います。

詳細につきましては、当社担当者までお問い合わせください。来月号ではいよいよ当社で新たに開発した新たなハンディPOSに関する最新情報をお届けできると思います。